

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 東北農政局

都道府県名	青森県	関係市町村名	あおもりし 青森市
事業名	農村総合整備事業	地区名	あおもりせいぶ 青森西部
事業主体名	青森県	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は青森市西部に位置し、水稻と野菜又は果樹との複合経営を主体とした農村地帯である。農道等は幅員が狭く不線形なため農作物の荷傷み等が発生し、また農業用排水路は、土水路の蛇行や漏水によって施設の維持管理費に多大な労力を要していた。

このため、本事業により農業生産基盤の整備を通じ、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図り農業後継者の育成を促進するとともに、地域交流の拠点としてコミュニティ施設を整備し、集落の活性化を図ることを目的としている。

受益面積：330ha

受益戸数：446人

主要工事：農業用排水路1.7km、農道4.3km、集落排水路0.1km、集落道0.6km、集落防災安全施設2箇所、コミュニティ施設1箇所

総事業費：1,033百万円

工期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成14年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- ・ 水稻は、計画どおりの作付けが行われている。
- ・ 転作作物は大豆やばれいしょを計画していたが、集団転作による労力の節減が可能な飼料用米やそばに移行している。

①作付面積

（単位：ha）

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	141.9	141.9	142.1
小麦	28.1	28.1	23.0
大豆	15.0	14.8	1.5
ばれいしょ	30.0	30.0	1.5
飼料用米	—	—	23.0
そば	—	—	23.9

注1）作物生産効果の算定対象作物のみを記載している。

注2）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、市町村及び関係集落の聞き取り）

②生産量

（単位：t）

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	857	874	860
小麦	59	68	61
大豆	20	23	2
ばれいしょ	487	560	34
飼料用米	—	—	166
そば	—	—	6

注）評価時点については、最近5ヵ年（平成18～22年）のデータを使用している。

（出典：事業計画書、農林水産統計年報）

③生産額

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	206	210	177
小麦	9	10	10
大豆	5	5	0
ばれいしょ	41	47	5
飼料用米	—	—	5
そば	—	—	1

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、平成23年度土地改良事業の経済効果測定の標準値(青森県))

2 営農経費の節減

- 農道の整備に伴う走行速度の上昇や輸送車種の大型化によって、通作や農業輸送に係る時間が計画どおり削減されている。

①通作時間(年間延べ時間)

(単位：hr/年)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水 稻	394	113	113
野 菜	608	174	174
果 樹	667	190	190

②輸送時間(年間延べ時間)

(単位：hr/年)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
農業輸送	2,373	320	314

注) 評価時点については平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、青森県調べ)

3 維持管理費の節減

- 用排水路及び農道の整備に伴い、用排水路の泥上げや草刈り、農道の砂利敷などに係る維持管理労力が軽減され、計画どおり維持管理費の節減が図られている。

①維持管理費

(単位：千円/年)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
用排水路	5,161	832	829
道路	13,178	5,711	6,493

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、青森県調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

- 孫内集落で栽培されてるハウストマト等は、事業実施前は道路の幅員が3mと狭くすれ違いができず、舗装もされていないため荷傷み等が多かったが、本事業の農道整備により幅員を5mに拡幅し、道路線形も改善したことで、荷傷みの防止による商品化率の向上が図られ、栽培面積も5haから6haに拡大している。
- 大型輸送車の通行が可能になったことで、輸送経費も大幅に節減されている。
- 事業実施前の土水路は、降雨時の法面崩壊による排水不良等営農に支障を来していたが、事業実施後は維持管理労力が節減されるとともに、排水不良の解消により新たにそばの作付けが行われるようになった。

② 農村地域の活性化

- 本事業で整備されたコミュニティ施設は、町内会や農事振興会(昭和40年に設立し、

農道の草刈りや砂利敷、排水路の草刈りや泥上げ等の維持管理を行う団体）の会合、しめ縄作り、冠婚葬祭など年間60回ほどの利用があるほか災害発生時の避難所に指定され防災の拠点ともなっている。

③ 都市と農村の交流

- ・ コミュニティ施設は地域住民の交流の場として活用しているほか、県内外から訪れる淡島神社の参拝者の休憩所や昼食の場にも利用されており、そこで伝承資料（農具等）の説明や集落の歴史紹介を行うなど、地域外との交流の場として活用されている。
- ・ 事業で整備された農道や集落道は、青森市近郊等からの農産物購入者や県内外から訪れる淡島神社の参拝者にも利用され都市住民との交流に寄与している。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

- ・ 本事業により水田の土水路がコンクリート水路に整備され、排水不良が改善し乾田化が図られたことによって、孫内転作組合ではそばの集団転作が約20ha行われている。

3 その他

- ・ 孫内集落の水田では3人の担い手がいるほか、施設野菜はUターンによる就農者がおり農業後継者が確保されている。
- ・ 集落道や農道の整備により、道幅が5mとなり除雪が出来るようになったことで春の農作業の平準化がなされた。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 975百万円

総事業費 (C) 965百万円

投資効率 (B/C) 1.01

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業により整備された施設は青森市により適切に管理されている。
- ・ コミュニティ施設は、指定管理者制度により孫内町内会が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 事業実施前は道幅が3m弱で車のすれ違いができなく除雪車も入れなかったが、集落道や農道の整備後は道幅が5mとなり利便性や安全性が向上した。

2 自然環境

- ・ 土地改良法に環境配慮は規定される前に計画された地区のため、特段の環境配慮は行っておらず、農業用排水路を土水路からコンクリート水路に整備したことによる動植物への影響が考えられる。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 青森市（旧浪岡町含む。以下同じ。）の人口について、平成7年と平成22年を比較すると減少している一方、世帯数については増加している。
- ・ 青森市の産業別就業人口について、平成7年と平成22年を比較すると全産業とも減少傾向にあるが、特に第一次産業と第二次産業の減少率が大きい。

【世帯数、人口】（青森市）

項 目	平成7年	平成22年	増減率
人 口	314,917人	299,520人	▲ 5 %
世帯数	110,518世帯	119,413世帯	7 %

（出典：国勢調査）

【産業別就業人口】（青森市）

項 目	平成 7 年	平成22年	増減率
第一次産業	7,848人	4,382人	▲ 44%
第二次産業	29,588人	19,341人	▲ 35%
第三次産業	113,323人	103,571人	▲ 9%

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向

- ・ 耕地面積について、平成 7 年と平成22年を比較すると、11%減少している。
- ・ 農業就業人口について、平成 7 年と平成22年を比較すると、51%減少しており、65歳以上の割合は40%から57%に増加している。
- ・ 販売農家数について、平成 2 年と平成22年を比較すると、56%減少しているが、専業農家は3%増加している。

【地域農業の動向】（青森市）

項 目	平成 7 年	平成22年	増減率
耕地面積	9,720ha	8,690ha	▲ 11%
農業就業人口	9,627人	4,679人	▲ 51%
65歳以上 上記割合	3,821人 40%	2,684人 57%	▲ 30%
販売農家数	5,971戸	2,613戸	▲ 56%
専業農家	715戸	735戸	3%
兼業農家	5,256戸	1,878戸	▲ 64%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス）

カ 今後の課題等

- ・ 本事業により農業生産基盤等整備されたことで農業の担い手や後継者が確保されているが、中山間地域にある集落のため都市部への人口流出や高齢化に伴う過疎化が進んでいる。このため事業で整備した施設や生産された作物を活用し、更なる地域の活性化に向けた取り組みが望まれる。

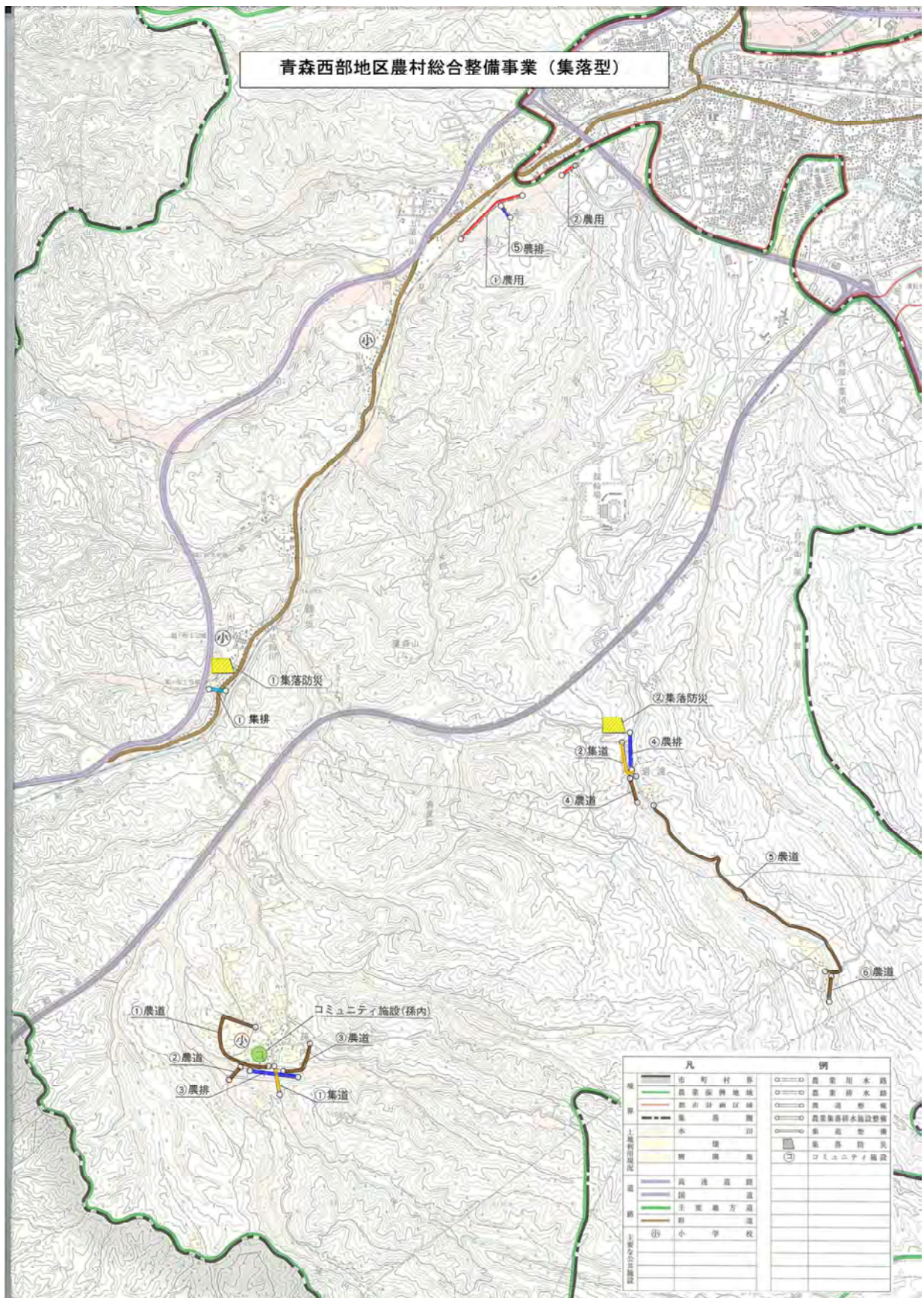
事後評価結果

- ・ 農道や農業用排水路の整備により、農産物輸送時の荷傷みの防止や維持管理費の節減、水田の汎用化により農業生産性の向上が図られているとともに担い手農業者や後継者が確保されている。
- ・ 集落道や集落排水路の整備により地域の生活環境が向上しているほか、コミュニティ施設は、地域住民や地区外からの来訪者との交流の場としての活用や災害時の避難場所として地域の拠点になっている。
- ・ 人口流出や高齢化に伴う過疎化が進んでおり、本事業で整備された施設や生産物を活用し、更なる地域の活性化に向けた取り組みが望まれる。

第三者の意見

本事業の実施を通じて、農産物輸送時の荷傷み防止等による農業生産性の向上が図られるとともに、コミュニティ施設の活用を通じて都市住民との交流が進むなど、効果の発現が確認された。
今後も整備された施設を活用し、さらなる地域の活性化に向け地区の特色を生かした多様な取り組みが期待される。

事業概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	熊本県	関係市町村名	かみましきぐんやまとちょう 上益城郡山都町 あそぐんそようまち かみましきぐん (旧阿蘇郡蘇陽町、上益城郡 やべまち せいわそん 矢部町、清和村)
事業名	農村総合整備事業	地区名	やべ 矢部
事業主体名	山都町	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は熊本県の東部に位置する中山間地であり、棚田の水稻を中心に営農が展開されている。しかしながら、農業用排水路の老朽化及び農道の未整備のため営農に支障が生じており、また集落内においても道路が狭く街路灯もないため、日常生活の利便性や安全性が阻害されている状況にあった。

このため、本事業により農業用排水路の改修及び農道の整備を行い、農業生産性の向上と農作業の省力化を図るとともに、併せて農業集落道など農村生活環境基盤の整備により集落環境の向上と地域の活性化に資する。

受益面積：29ha

受益戸数：65戸

主要工事：農業用排水路1.2km、農道2.5km、農業集落道路4.3km、農業集落排水施設 1.1km
集落防災安全施設（防火水槽、防犯灯）24箇所、コミュニティー施設 2箇所

総事業費：1,288百万円

工 期：平成11年度～平成18年度（計画変更：平成17年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻については生産調整の実施により計画を下回る作付となっている。一方、きゅうりやピーマンについては、野菜産地指定を受け、地域の振興作物として作付けが拡大していることから、計画を上回る作付となっている。

〔作付面積〕

(単位：ha)

	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
水稻	15.5	17.0	15.6
大豆	6.3	1.6	1.3
きゅうり	—	0.5	1.7
ピーマン	—	2.6	2.8

〔生産量〕

(単位：t)

	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
水稻	78.1	84.5	74.8
大豆	9.6	2.6	1.4
きゅうり	—	33.4	106.9
ピーマン	—	89.6	213.3

[生産額]

(単位：百万円)

	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
水稻	23.0	17.7	24.9
大豆	1.4	0.5	0.2
きゅうり	—	6.0	22.3
ピーマン	—	18.8	53.1

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、山都町調べ)

2 営農経費の節減

農道の拡幅や舗装により、農産物の搬出や生産資材の搬入、通作交通など走行性の向上や安全性が確保され、営農の走行経費が節減された。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
農産物等の輸送	940	150	207
通作	17	8	10

[機械経費]

(単位：千円/ha)

	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
農産物等の輸送	26	4	6
通作	3	4	5

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、山都町調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、水田の排水条件が改善されたことから、収益性の高いキュウリやピーマンなどの畑作物が導入されるなど生産性の向上につながっている。

[単収]

(単位：kg/10a)

	事業実施前 (平成10年)	評価時点
水稻	504	480
大豆	152	111
きゅうり	4,773	6,286
ピーマン	2,927	7,619

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、山都町調べ)

② 農業生産活動条件の改善

農業集落道の整備により、営農や日常生活の利便性、安全性が向上し、集落環境の快適性が保たれている。

(出典：山都町聞き取り)

③ 地域の生活環境の向上

整備されたコミュニティ施設は、自治振興区の研修や運動施設を利用したミニバレーの開催など地域のコミュニティの形成に寄与している。

(出典：山都町聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 美しい農村環境の再生・創造

コミュニティー施設を核として地域住民の健康増進や、都市と農村の交流の場として利用されるなど、地域の活性化に寄与している。

(出典：山都町聞き取り)

3 その他 該当無し

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 692百万円

総事業費 (C) 628百万円

投資効率 (B/C) 1.10

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農業用排水路は地元農家や集落により適正に維持管理されている。また、日常管理である 草刈りは年2回、土砂上げ、ごみ片付け等(年1回程度)実施されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道の整備により、地域住民の通学や買い物等の日常生活の利便性の向上や安全性が確保されている。また、防災安全施設の街路灯(防犯灯)や防火水槽を整備することにより、住民の安全・安心な生活が確保され、生活環境の改善に寄与している。

2 自然環境

本事業の実施による自然環境の変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

総人口については、平成7年と平成22年で比べると16.5%減少し、総世帯数では7.5%減少している。また、産業別就業人口については全体的に減少しているものの、第1次産業の占める割合が平成7年では33%であったのが、平成22年では39%に増加しており、本町においては依然として第1次産業が基幹産業となっている。

[人口、世帯数]

(単位：人、戸)

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	20,333	16,981	△16.5%
総世帯数	6,361	5,884	△7.5%

(出典：国勢調査)

[産業別就業人口]

(単位：人)

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	3,906	33.1%	3,510	38.9%
第2次産業	2,519	21.9%	2,073	16.1%
第3次産業	5,314	45.0%	4,053	45.0%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

本町の農業の動向を平成7年と平成22年で比べると耕地面積は6.1%減少、農家戸数は15.2%、農業就業人口は29.1%と減少しているが、農家1戸当たりの経営面積は2.3haから2.6haへ13.0%増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	5,739ha	5,390ha	△ 6.1%
農家戸数	2,446戸	2,073戸	△15.2%
農業就業人口	8,321人	5,901人	△29.1%
うち65歳以上	2,537人	2,217人	△12.6%
経営面積	2.3ha/戸	2.6ha/戸	13.0%
認定農業者数	306人	306人	0.0%

注) 認定農業者は平成17年と22年のデータを使用している

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は山都町調べ)

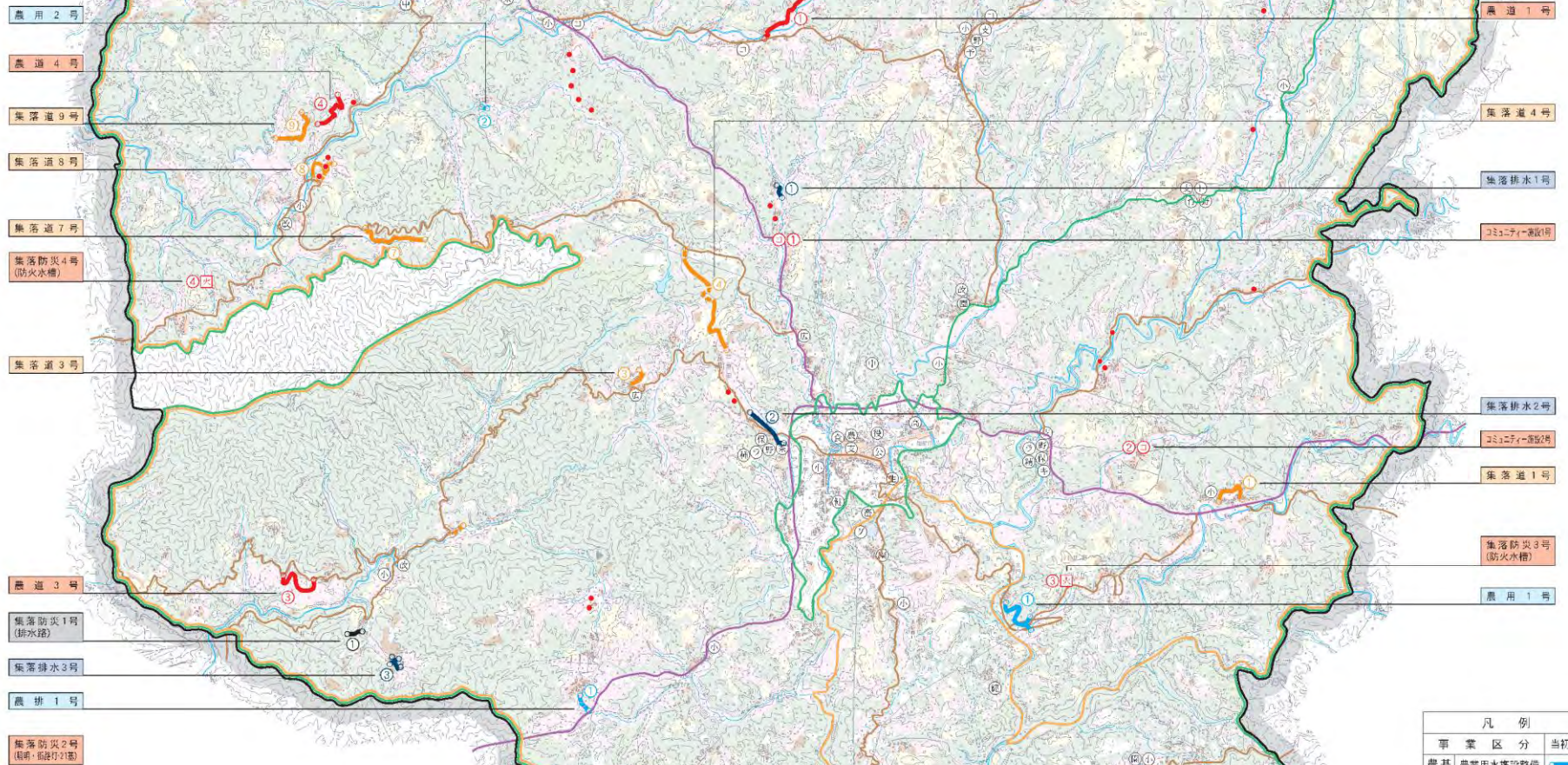
カ 今後の課題等

農業用排水路等の農業水利施設について、今後計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

事後評価結果	・ 本事業で、農業用排水路の改修、農道の整備により、農業生産性が向上し、営農に係る走行経費が節減されている。 ・ 農業集落道、防災安全施設の整備により、地域住民の通行の利便性や、安全・安心な生活が確保され生活環境の改善が図られている。 ・ 今後、施設の計画的な維持管理を行うことが重要である。
第三者の意見	・ 事業の実施により、営農条件が整備され、野菜の指定産地となるなど、生産振興が図られていること、防犯灯や防火水槽が設置され、住民の安全・安心な生活が確保されたことなど、効果の発現がみられる。 ・ 今後とも、農業生産施設や生活環境施設について、継続的な維持管理の取り組みが望まれる。

農村総合整備事業「矢部地区」事業概要図

熊本県 山都町



凡 例	
事業区分	当初計画
農業用水施設整備	農業用水施設整備
農業排水施設整備	農業排水施設整備
農道	農道
農業集落道整備	農業集落道整備
農業排水施設整備	農業排水施設整備
排水路	排水路
防火水槽	防火水槽
街路灯	街路灯
コミュニティ施設整備	コミュニティ施設整備